2022年を前にして

金安　弘

このニュースが届くときは、すでに総選挙の結果は出ています。結果がどうであれ、自民党の暴走をとめる思いで、支持政党でもない政党に期日前投票をしてきました。来年、2022年が「沖縄返還50年」「日中国交正常化50年」「日朝ピョンヤン宣言20年」の年であり、この節目の年にある7月参議院選挙につながる1票なのだと言い聞かせての投票でした。政府の「安保・防衛政策」がさらに拡大化される以上、私たちは憲法的制約の否定ひとつひとつに対してさらに「異議申し立て」を続け、敬老会的状況を顧みず、自民党政府に対する迷惑行動を続けます。ロックンロール、よろしく。

さて、50年以上前、沖縄の「本土復帰運動」の隊列に「日の丸の旗」は珍しくありませんでした。訳も分からず、その日の丸の旗に反発した記憶があります。当時、学生として「祖国復帰運動」は、第3次琉球処分だ、反対だと思っていました。だから復帰の2か月後の7月、自衛隊が沖縄に進駐することに強く反対をしました。しかし、後でその「日の丸の旗」に寄せた沖縄の想いが「日本国憲法の日本」への想いだったと知り、「あぁ、また沖縄への裏切りが続くのか」と申し訳ない思いで一杯でした。「さあ、仕切り直しだ」と何度か思いつつ50年が過ぎました。

この50年間の目で見るとき、新しい基地建設に絶対反対ですが、それ以上に建設をテコとした沖縄社会の再植民地化政策だと断じざるを得ません。それは同時に中国を意識した「再捨て石化」政策です。9月2日、防衛省や自衛隊に強い影響力を持っている前統合幕僚長の河野克俊の発言「台湾有事なら沖縄・鹿児島も戦域になる。これは軍事的常識だ」は、沖縄再捨て石化やむなしの発言です。この人物の軍事的常識には「本土も必然的に戦場になる」という軍事的常識はありません。戦域とは、戦場になる可能性のある地域のことです。自衛隊の長射程ミサイル開発の旗振り役であり、完成までの空白は、米軍の中距離核ミサイルでカバーしてもらおうという主張です。米軍はその配備先に、とりあえず嘉手納基地と岩国基地を想定しています。「中国脅威論」と「台湾危機論」をさらに拡大し、日本政府に配備の了解を得るつもりです。事実上の核配備を認めるような政府を断じて許してはなりません。従って、非核3原則の死守は、沖縄にとっても本土側にとっても最重要課題となってきます。沖縄の再植民地化、再捨て石化絶対反対ということです。

7月19日、日本弁護士連合会のシンポジウムで元外相の田中真紀子氏は、「核抑止力論」を批判し、「事態をエスカレートする危険性がある」と述べました。小泉政権時代の外務大臣の時、国会において、「中国と文化や産業で競争するにはよいが、弓を引くようなことはあってはならない。」と発言し、これが小泉首相による「真紀子首切り」につながりました。父親である田中首相に同行し、毛沢東・周恩来と会い、日中共同声明調印現場の最後の生存者の訳です。その生き証人の前で、10年前「尖閣諸島問題」の日中間の約束が破られ、今年4月16日の日米共同宣言により事実上日中共同声明が破棄されたことで「日中友好にかけたオヤジの夢がすべて壊された」という発言があるわけです。

7月の防衛白書は、4月16日の日米共同声明に基づいて「台湾の安全は、日本の安全に直結する。」と記されました。河野克俊発言はそれを軍事面から補強し、今回の選挙での自民党の公約「防衛費のGDP2%以上を目ざす。」は、それを予算面から実現化するものです。沖縄＝本土が戦場化される覚悟があるのか、あるなら私たちはその覚悟を潰しにかかりましょう。

沖縄・勝連に地対艦ミサイル連隊本部
陸自、南西諸島4部隊を指揮

【9月1日東京新聞】陸上自衛隊がうるま市の勝連分屯地に地対艦ミサイルを配備する計画に関連し、南西諸島の4カ所に配置する地対艦ミサイル部隊をまとめる「連隊本部」を同分屯地に置く方向で調整していることが8月31日までに分かった。防衛省は2022年度の概算要求で、地対艦ミサイル部隊配備に向け、勝連分屯地に車両整備場などを整備する費用として21億円を盛り込んだ。地対艦ミサイル部隊は、奄美大島と宮古島にすでに配備されており、22年度に開設する石垣島の駐屯地にも配備することが固まった。沖縄本島への配備で、地対艦ミサイルの「空白地帯」を埋める。勝連は南西諸島の四つの地対艦ミサイル中隊を指揮統制する役割を担うことになる。一方、奄美大島の瀬戸内駐屯地と宮古島の保良訓練場、石垣島では火薬庫の整備も進め、計63億円を盛り込んだ。